

# 同和問題

(世界人権問題研究センター専任研究員 山本 尚友)

地域改善対策事業が、高校奨学金や住宅改良事業など一部をのぞいて終了してから二年、同和問題の中心は啓発事業に移ったとの見方が一般的となっています。地域改善対策事業が終了した背景には、この事業がはじめられた時にみられたような、同和地区に特に貧困が集中するという事態が、事業の実施をつうじて改善されたことがあります。にもかかわらず、同和地区を一般社会とは異なったものとみる見方が、根強くなっているわけであり、この意識を変えようと啓発事業がとりくまれているわけです。

しかし、特別事業を必要とするような極度の貧困は解決

されましたが、同和地区の現状に問題が無くなったわけではありません。とりわけ問題なのは、この間に同和地区から若年層が流出する現象が顕著にみられることです。この間の事業は若年層の就職の面でとくに顕著な成果をあげており、このことは地域の町づくりという観点からみれば、地域改善対策事業の成果が雲散霧消することを意味しています。

事実、八〇年代以降の同和地区は周辺地区以上に高齢化が進んでおり、平成三年(一九九二)の京都市の同和地区では高齢者世帯が全世帯にしめる割合が一九・六%であるのに対し、

京都市全体は九・三%(平成二年国勢調査)であり、倍以上の



高率となっています。高齢者世帯は当然のことながら低収入層が多い傾向があります。しかし、同和地区はこの点でも特異な傾向をしめし、収入が二〇〇万円以下の高齢者世帯は京都市全体の三五%にたいし、同和地区は七四%となっています。

同和地区から若年層が流出する原因の第二は、差別される地域から離れたたいという意識をあげなければなりません、同時にこの間に同和地区に建設された公営住宅の多くが手狭で、今の若い人のニーズに対応できていないことがあげられます。この状況に対し、「永住できる町づくり」を目指して新しい取り組みが始められています。若年層の流出が今後もつづくようであれば、同和地区は新しいかたちの貧困の問題を抱えこまざるをえず、早急な対応が求められているといえます。